

株 主 の 皆 様 へ



第101期 報 告 書

2015年1月1日 ▶ 2015年12月31日

JUKI 株式会社

証券コード: 6440

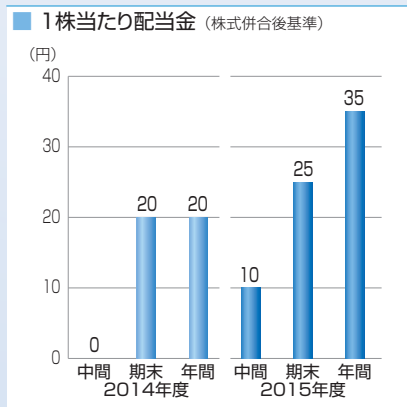
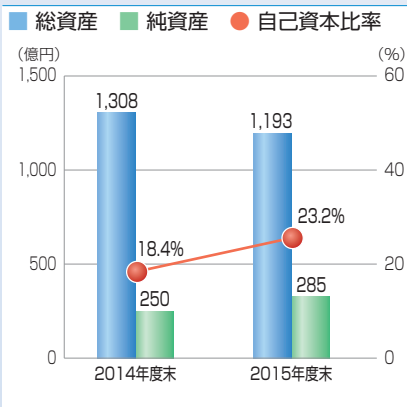
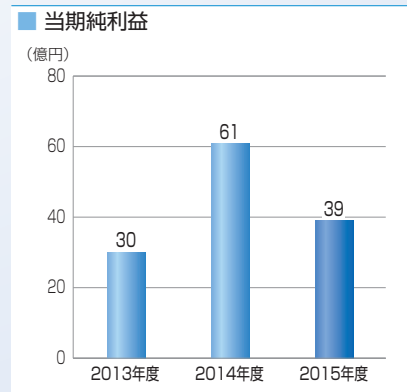
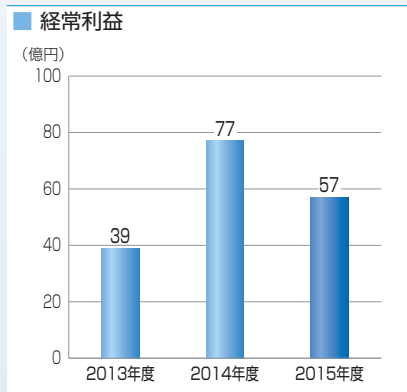
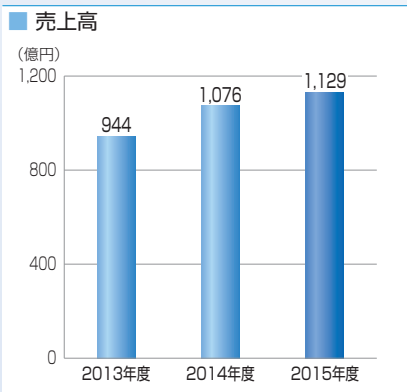
業績のポイント

売上高は、縫製機器事業におけるアジア新興国市場での売上が堅調で、新しいお客様開拓や利益率の高い事業領域の拡大、円安基調等により、前年同期比4.9%の増収。

利益面は、縫製機器事業は堅調に推移。中国経済減速の影響により、主に産業装置事業分野で設備投資需要が大きく減退し売上が減少。他社との競争による利益率低下や新興国通貨下落等の影響もあり減益。

売上高 1,129億円 (前年同期比 53億円の増加)
 経常利益 57億円 (前年同期比 20億円の減少)

当期純利益 39億円 (前年同期比 22億円の減少)
 年間配当金 35円/株 (株式併合後基準)



株式併合と単元株式数変更

(効力発生日：2015年7月1日)

株式併合
 普通株式
 5株を1株に併合

単元株式数変更
 1,000株を
 100株に変更

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第101期 報告書（2015年1月1日から2015年12月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期においては、縫製機器事業におけるアジアの新興国市場での売上が前年に引き続き堅調であったことや、新しいお客様の開拓や利益率の高い事業領域の拡大に注力してきたことに加え、円安基調で推移したことなどから、連結売上高は対前年同期比4.9%増の1,128億6千5百万円となりました。

利益面につきましては、縫製機器事業については堅調に推移したものの、当下半年より中国経済の減速による影響が現れ、主に産業装置事業分野における設備投資需要の大きな減退で売上が減少したことに加え、他社との競争が一段と厳しくなり利益率が低下したことなどから、連結営業利益は71億1千万円となりました。また、当下半年において中国人民元やインドルピーなどの新興国の通貨下落による評価損が為替差損として発生したことなどで連結経常利益は57億2千8百万円、連結当期純利益は38億5千3百万円となりました。

配当につきましては、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。当期につきましては、この基本方針並びに当期末の財政状態に鑑み、期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます予定です。

当社は、「21世紀を生き抜くグローバルなものづくり企業」をビジョンとした2016年度までの中期経営計画を策定しており、基本方針として「持続的に収益を上げることの出来る事業構造の構築」、「戦略実行を実現する専門性があり逞しい人材（プロ）の育成」、「スマートな事業基盤の構築（ムダがなく生産性の高い経営体制）」を掲げております。

2016年においてはこれを確実に達成していくために、「施策実行力の強化」、「製品・サービス競争力の強化」、「収益力、財務力向上のための体制・仕組みの強化」に重点的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役

清原 晃

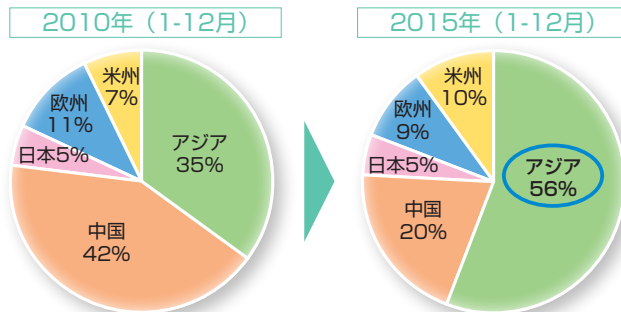
縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、ベトナム・バングラデシュを中心としたアジア新興国地域や中南米・アフリカなどでの売上が拡大したこと、商品別では自動車シート・スポーツシューズなどのノンアパレル向け商品の売上やアパレルにおいては自動化ニーズの高まりにより自動機の売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は861億4千7百万円（対前年同期比10.5%増）となりました。

● 売上高（工業用マシン製品）：前年同期比較（単位：億円）

	2014年 (1-12月)	2015年 (1-12月)	増減額	増減率
アジア	330	407	77	23.3%
中国	152	143	△9	△5.9%
日本	33	34	1	3.0%
欧州	77	68	△9	△11.7%
米州	67	76	9	13.4%
合計	659	728	69	10.5%

● 売上高構成比率（工業用マシン製品）：5年前との比較



● 工業用マシンの取り組み

エリア戦略

アジア市場の体制強化

- 中国からの産地移転への対応強化
 - ・ 成長企業のグレードアップ化への対応 → ラインソリューション提案を強化
- グローバル企業の取引拡大

次の成長市場の開拓

- アフリカ市場の開拓に着手
 - ・ エチオピアと南アフリカに駐在員事務所開設
- 中南米市場の強化
 - ・ 中南米の大手成長顧客への対応

事業領域拡大

ノンアパレル

- 自動車、カバン市場等でのソリューション提案を活用した販売拡大
- 顧客ニーズに対応したカスタマイズ商品の拡大

スマートソーイングシステム

- ラインソリューション提案（工場診断、プラント設計等）による大手ユーザー対応

開発部門

- 大手ユーザーの個別のカスタマイズニーズに対応

産業装置事業

新製品のマウンタや省力化設備などで売上増があったものの、最大の市場である中国では、下半期に入ってから景気減速の影響が顕著なものとなり設備投資需要が大きく減退してきたことなどで売上が減少し、産業装置事業全体の売上高は205億1千8百万円（対前年同期比8.5%減）となりました。

● 売上高：前年同期比較

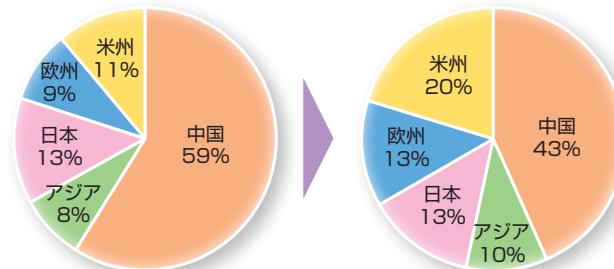
（単位：億円）

	2014年 (1-12月)	2015年 (1-12月)	増減額	増減率
中国	98	88	△10	△10.2%
アジア	20	20	0	0%
日本	34	28	△6	△17.6%
欧州	34	28	△6	△17.6%
米州	38	41	3	7.9%
合計	224	205	△19	△8.5%

● 売上高構成比率：5年前との比較

2010年（1-12月）

2015年（1-12月）



● 産業装置の取り組み

商品戦略

新製品

- 2015年に市場投入した新製品

ラインソリューション 提携商品

- ラインソリューションのために、アライアンスによる製品ラインアップを強化



エリア戦略

中国市場

- 中国市場におけるソリューション営業を軸としたマネジメント力の強化

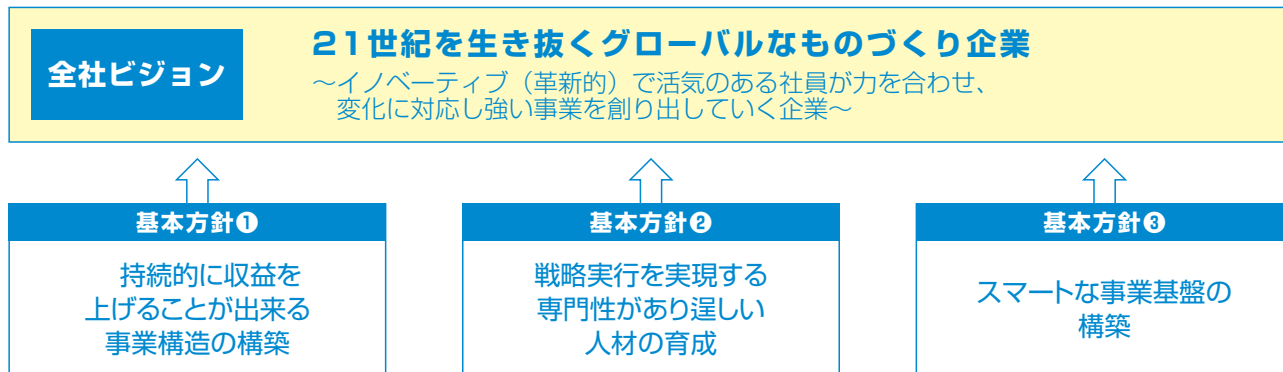
インド市場

- 成長企業（セットメーカー）向けの販売が拡大

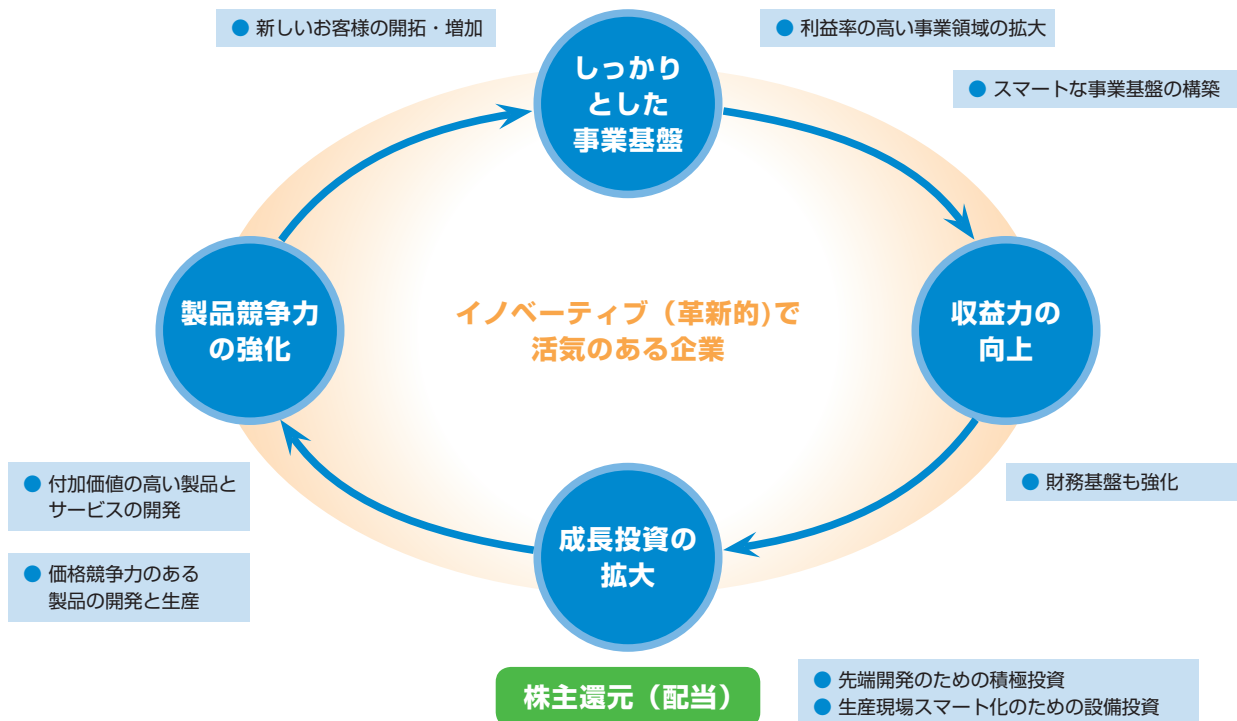
欧米市場

- 成長企業（EMS）の新規顧客開拓

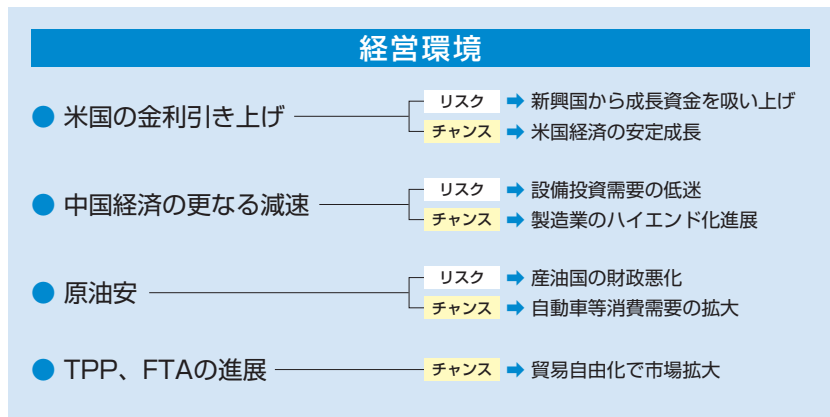
1. 全社ビジョンと基本方針



2. JUKIの成長サイクル



3. 環境認識



2014年～2015年前半までは
世界経済や為替市場は
安定的に推移

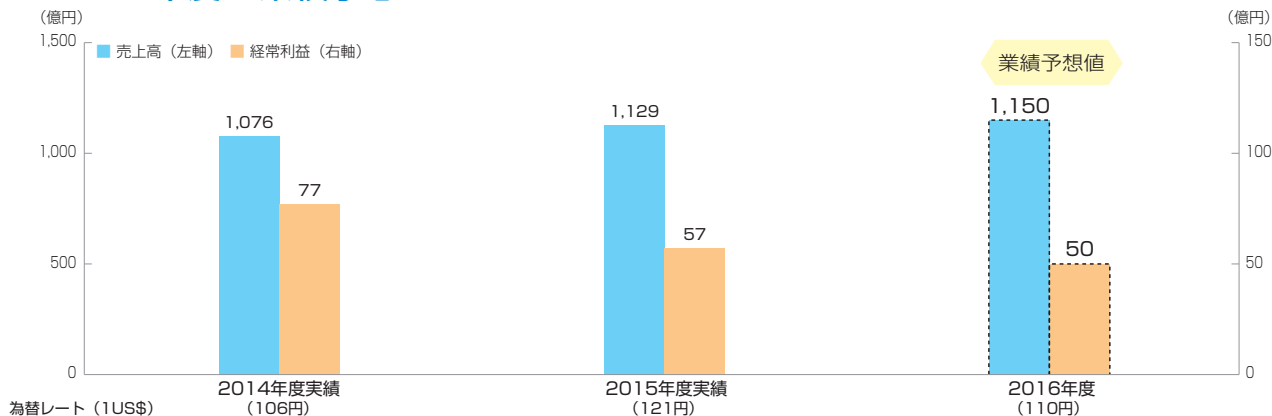
↓
2015年後半から
世界経済は大きく変動

2016年は激しく変化する年

製造業の設備投資は総じて慎重だが、強い企業・成長企業における生産性向上・省エネ投資は進む

しっかりとした事業基盤の構築を仕上げる

4. 2016年度の業績予想



	2014年度	2015年度	2016年度
経常利益率	7.2%	5.0%	4.3%
自己資本比率	18.4%	23.2%	26%
ネットD/Eレシオ	2.6倍	2.1倍	1.6倍
配当 (株式併合後基準)	20円/株	35円/株	35円/株

5. 工業用ミシンの製品戦略、地域戦略

拡大事業領域での販売を更に拡大

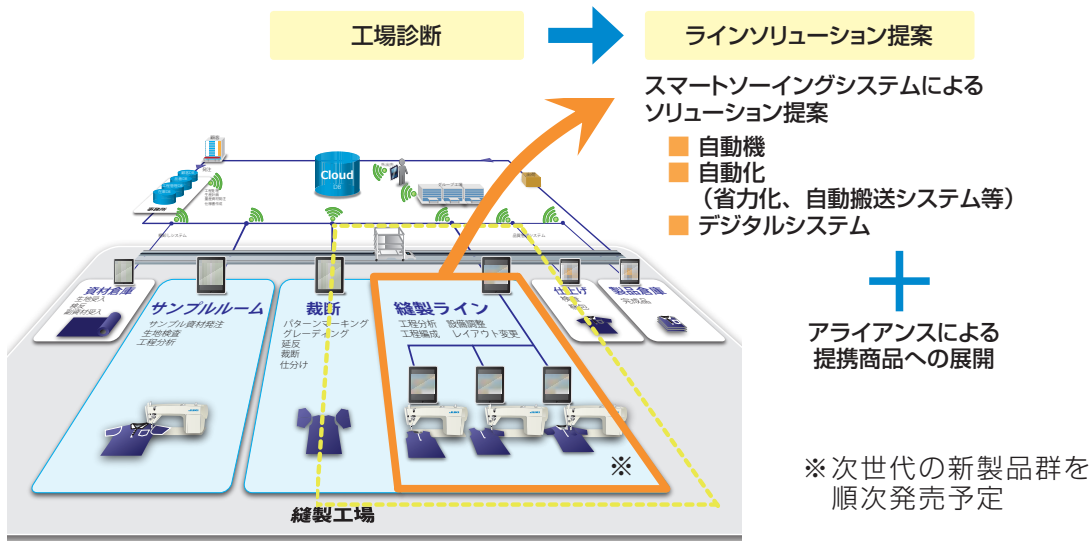
製品戦略

- ノンアパレル** ● 自動車、カバン市場等での販売拡大
- ニット** ● ラインソリューションによる販売拡大
● 中南米での販売拡大
- 自動機** ● ラインソリューションを軸に、大手顧客の自動化ニーズ対応とカスタマイズ商品を水平展開
- パーツ** ● ボリュームゾーンパーツの販売拡大
● パーツ事業推進部（新設）を軸に販売拡大

地域戦略

- JUKIシンガポールの地域本社機能を強化
 - ➔ アジア（除く中国）・アフリカ地域を統括し、スピーディーな意思決定を推進
- “新たな新興国”での販売拡大
 - ➔ アフリカ、中南米の販売を拡大

ラインソリューション提案の拡大



6. 家庭用ミシンの製品戦略、地域戦略

キルト分野の販売強化と新製品の販売拡大

製品戦略

- 家庭用ミシン**
 - 新製品の販売拡大
 - 手芸量販店、路面店等での販売強化
- 小型ロック**
 - 新製品の販売拡大
 - キルトユーザー向けロックミシンの販売拡大
- 職業用・キルト**
 - キルトミシンQVPのシリーズ化によるヘビーユーザーへの販売拡大

地域戦略

- 先進国（日、米、欧）で、家庭用ミシン、キルトミシンなど高付加価値製品を中心に販売拡大
- 新興国の販売網を整備・拡充

家庭用ミシンの新製品群

家庭用キルトミシン（QVPファミリー）



フレームタイプ（立ちタイプ）
TL-2200QVP



キルト用コンピュータミシン
DX-2000QVP



キルト用小型ロックミシン
MO-2000QVP

家庭用・小型ロック



家庭用コンピュータミシン
HZL-EX7



小型ロックミシン
MO-114D

7. 産業装置の製品戦略と事業構造改革

拡大事業領域での販売拡大

製品戦略

【戦略商品】Rシリーズ等

ラインソリューション提携商品

省力化設備

パーツ・サービス

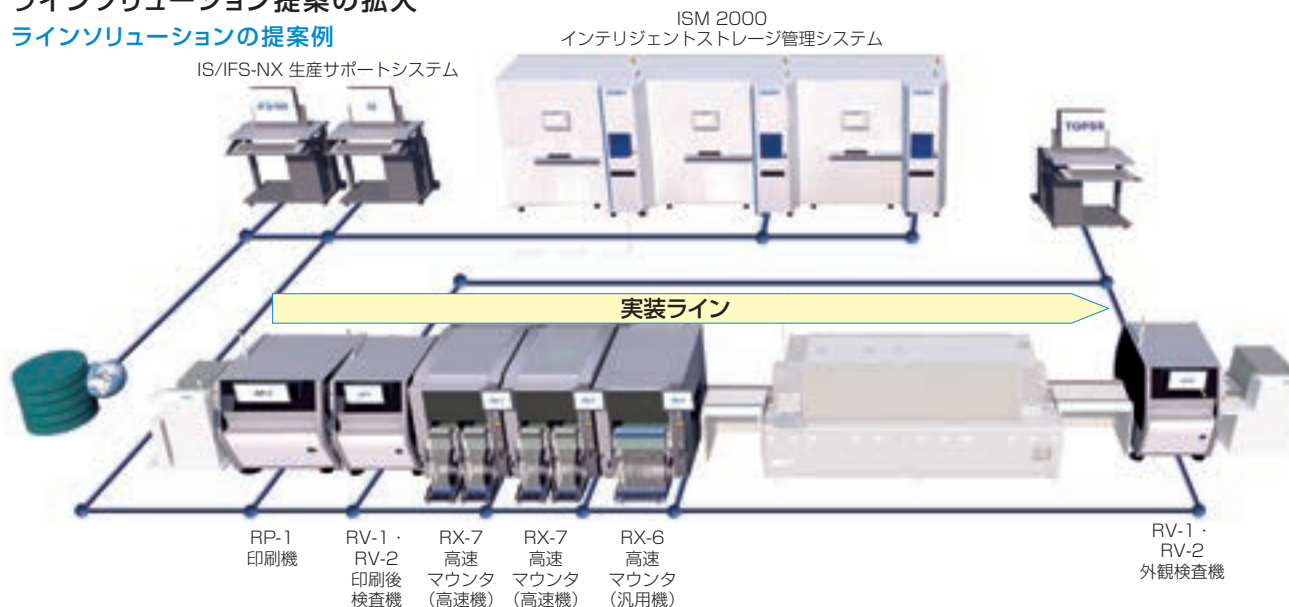
- 新製品群（RX-7〈高速機〉、RX-6R〈汎用機〉、印刷機、検査機）の販売拡大
- ストレージシステム（ISMシリーズ）の販売拡大
- 販売網の拡充およびパートナー増強等により販売拡大
- パーツ事業推進部（新設）を軸に販売拡大

事業構造改革

- 市場の変化に対応した営業体制のスリム化と組織の効率化により収益改善
- ソリューション営業強化による売上構成の改善により収益力強化

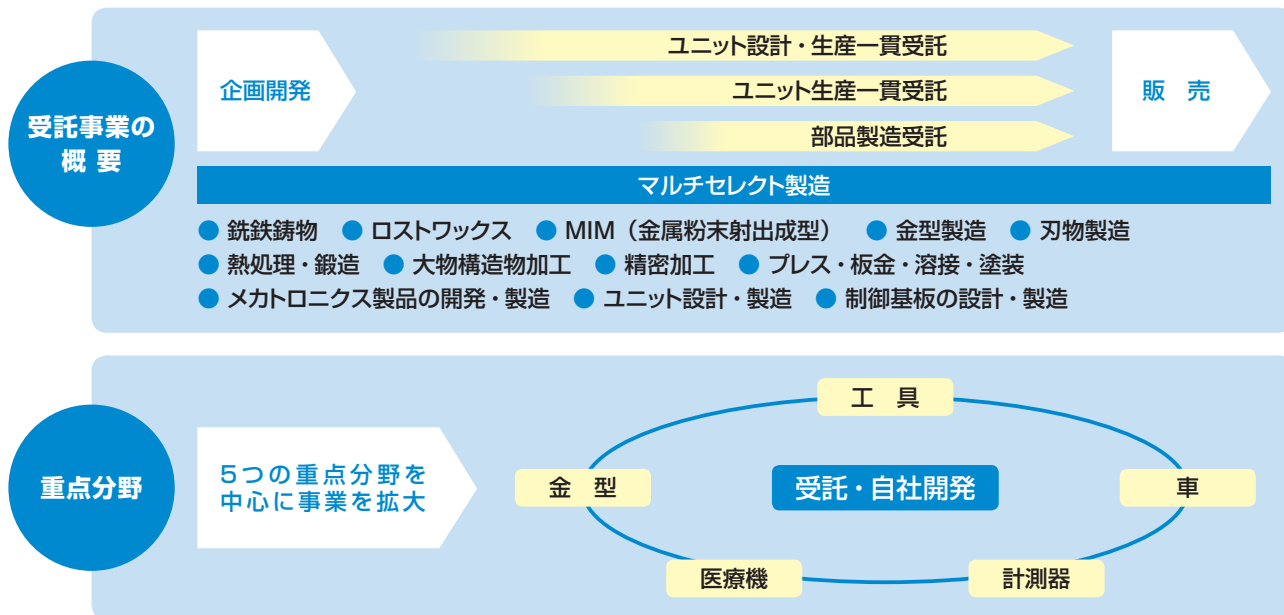
ラインソリューション提案の拡大

ラインソリューションの提案例



▶ アライアンスによる提携商品も含めたラインソリューション提案により販売拡大

8. グループ事業の受託事業と重点分野



第三の事業セグメントとして事業を拡大

大田原工場を加え国内9社、海外1社により受託加工事業を更に拡大

■ グループ事業関連の会社（国内9社、海外1社）

() グループ事業における役割

■ JUKI 秋田精密株式会社
(プレス・板金・溶接・塗装)

■ JUKI 吉野工業株式会社
(大物構造物加工、精密加工)

■ JUKI 電子工業株式会社
[主力製品：産業装置(マウンダ等)]
(メカトロニクス製品の開発・製造、制御基板の設計・製造)

■ 株式会社鈴民精密工業所
(刃物製造、熱処理・鍛造)

■ JUKI 松江株式会社
[主力製品：工業用マシン]
(ユニット設計・製造)

■ JUKI 会津株式会社
(ロストワックス、MIM)

■ JUKI 株式会社大田原工場
[主力製品：工業用マシン]
(表面処理、機械加工)

■ JUKI 株式会社
(統括)

■ JUKI 金属株式会社
(銑鉄鋳物)

■ JUKI 広島株式会社
(プレス、金型製造)



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期 2014年12月31日現在	当期 2015年12月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	97,789	86,958	△ 10,831
固定資産	32,961	32,323	△ 638
資産合計	130,751	119,281	△ 11,469
負債の部			
流動負債	77,101	64,436	△ 12,665
固定負債	28,639	26,367	△ 2,272
負債合計	105,741	90,803	△ 14,937
純資産の部			
株主資本	23,831	27,873	4,041
その他の包括利益累計額	163	△ 194	△ 358
少数株主持分	1,015	799	△ 216
純資産合計	25,010	28,477	3,467
負債純資産合計	130,751	119,281	△ 11,469

連結損益計算書

(百万円)

科目	前期 2014年1月1日から 2014年12月31日まで	当期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	増減
売上高	107,581	112,865	5,283
売上原価	74,078	78,293	4,215
売上総利益	33,503	34,571	1,068
販売費及び一般管理費	25,285	27,461	2,175
営業利益	8,217	7,110	△ 1,106
営業外収益	1,069	914	△ 154
営業外費用	1,576	2,296	720
経常利益	7,710	5,728	△ 1,981
特別利益	24	51	26
特別損失	147	137	△ 10
税金等調整前当期純利益	7,587	5,642	△ 1,944
法人税等	1,628	1,989	361
少数株主損益調整前当期純利益	5,958	3,652	△ 2,305
少数株主損失(△)	△ 100	△ 200	△ 100
当期純利益	6,058	3,853	△ 2,205

会社情報 (2015年12月31日現在)

■ 会社概要

商号	JUKI株式会社
創立	1938年12月15日
資本金	180億4,471万円
本社	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
決算期	12月
営業品目	工業用マシン／産業装置／家庭用マシン他
従業員数	6,245名(連結)
連結子会社数	31社

■ 株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 80,000,000株
- 発行済株式総数…………… 29,874,179株
- 株主数…………… 15,741名

JUKI 株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
TEL: 042-357-2211

<http://www.juki.co.jp>

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,511	5.06
株式会社みずほ銀行	938	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	774	2.59
日本生命保険相互会社	732	2.45
JP MORGAN CHASE BANK 380634	695	2.33

■ 所有者別株式分布状況

